

平成 30 年度第 1 回 EPO 北海道運営協議会 議事要旨

日 時 平成 30 年 5 月 17 日 (木) 9:30~12:00

場 所 北海道教育大学札幌駅前サテライト 教室 3

1. 開会

環境省 本日は、日頃よりお忙しい中ご出席いただき感謝する。また、日頃より環境行政の推進にご協力いただきお礼申し上げる。

北海道地方環境事務所は、市民・NPO・行政・企業等、様々な団体に幅広く参加していただき協働取組を推進する拠点として、平成 18 年に EPO 北海道を開設して運営している。運営にあたり様々な立場の方から事業計画や個別事業に対する指導・助言等をいただいた。今年度より、第 5 期の事業が始まる。

過去 4 期までを振り返ると、協働取組では加速化事業を中心とする地域課題の解決に向けた取り組みを行ってきた。その成果として、昨年度は政策協働のガイドブックが作成される等、一定の伴走支援による中間支援のノウハウが整理できた。今後はこれらの知見を活用しながら、環境と社会課題の同時解決をベースにした SDGs の達成に向けた取り組み推進のさらなる事業展開が求められる。ESD については、環境教育に関わるプログラムの実践事業や実践拠点支援業務等を行ってきた。昨年度、学校・地域・職場等の ESD 実践者を支援すべく、北海道地方 ESD 活動支援センターを設置した。今後は、道内の ESD 活動拠点のネットワークを広げて活用する新たな事業が期待される。

本日は、このような経緯を踏まえて作成された事業方針と事業計画について、専門的な立場からご意見を頂きたい。

2. 委員紹介 (省略)

3. 議長選出

事務局 設置要綱に基づき、三上委員に議長をお願いしてよいか。

委員 異議なし。

4. EPO 北海道運営業務に係る説明と協議

(1) 第 5 期運営業務について

議長 第 5 期 EPO 北海道運営業務について、説明を求める。

(予算 説明省略)

議長 予算について、何か質問等はないか。

委員 なし

(2) 第 5 期事業方針 (案) について

議長 第5期事業方針（案）について説明を求める。

（資料3 説明省略）

議長 これからの3年間の事業方針（案）について、質問や意見はないか。過去12年間の取り組みを踏まえた全体的な方針に関して意見を求める。

委員 事業方針の内容は、仕様書に基づいているか。

事務局 事業計画と事業方針は、仕様書に基づいた内容でプロポーザル時に作成した。

委員 SDGsについて、EPO北海道が重視している目標はあるか。

事務局 そのことについて、ご意見をいただきたい。平成30年度の実業計画には、個別の実業の達成目標は書かれているが、3年間の具体的な目標は書かれていない。「ゴール〇番を達成する」ではなく、環境を軸にパートナーシップで同時解決することが主眼となる。

委員 仕様書の実施事業に加えて、自由に事業を行う余地はあるか。

事務局 仕様書の実施事業に加えて、可能な範囲で新たな事業に取り組みたい。事業計画の内容は仕様書に基づくものが多い。SDGs達成をビジョンとして考えた場合、プラスでどのような事業を行うべきか。ご意見を頂くことで、今年度の事業や来年度や再来年度への繋げ方が分かっていくと思う。

（3）平成30年度事業計画（案）について

議長 第5期全体の事業計画と今年度の事業計画を求める。事業群ごとに検討したい。

（資料4 説明省略）

（事業群1）

委員 昨年度、札幌市環境基本計画の作成時にEPO北海道からご協力いただき、お礼申し上げます。また、札幌市環境教育の基本方針改訂のご協力にも感謝する。完成に向けて、引き続きご協力願いたい。一つ質問がある。同時解決事業は、どのような枠組みか。また「同時解決」とは何を意味するのか。

事務局 4/25まで同時解決事業の公募が行われ、審査会に向けたヒアリング内容をまとめている。審査会は北海道地方環境事務所が設置したもので、6月中旬に実施される。審査会により採択された団体をEPO北海道が伴走支援を行う。「同時解決」については、参考資料3の2ページ目を参照。相互に関連・複雑化している課題を同時に解決する事業のこと。林（業）福（祉）連携等。環境課題と社会課題の解決主体が一緒に取り組むことにより解決策を見出すため、モデルを募集してEPO北海道が手伝う事業である。環境課題の解決を進めていく上で連鎖的に社会課題も解決に向かうことがあるが、本事業では同時に解決することを目指す。

事務局 同時解決事業の予算は全体で500万円。内訳として、300万円はEPO北海道の支援費で、200万円は採択団体の活動費となる。

委員 様々な自治体からSDGs達成に向けた取り組みの話聞く。各地で食やエネルギー等をおして環境を意識した事業の機運が高まっている。今後は具体的なSDGs導入を検討したい。我々は農協関係と連携を検討している。結果を出すため方法を具体化したい。

議長 採択事業をモデルとするため、具体的な事例を出すことが重要だ。

事務局 先週「道東SDGs推進協議会」が設立された。道東の基幹産業である第1次産業の従事

者が集まっている。彼らは環境を意識している。EPO 北海道は、その動きと連動したい。

委員 SDGs が盛り上がっているため、事業群 1 に取り上げることは賛成する。しかし、SDGs の概念が事業計画の枠組みに反映されていないのでは。SDGs を第 1 にするならば、事業群 1 の名称を SDGs がクローズアップされるよう変えるべき。事業計画全体に「SDGs」「ESD」「環境教育促進法」等のキーワードが散らばっているように見える。SDGs 関係を一つの事業群にまとめてはどうか。達成目標を考える際も、SDGs に照らして確認できる指標にする等、SDGs に着目して考えてはどうか。

事務局 第 5 期事業方針（2）で、SDGs の 17 番が事業群 1 にあたり、SDGs の 4 番が事業群 2 にあたると考えている。ただし、この事業方針がなければ SDGs の意識づけが難しくなっている。EPO 北海道の事業計画と SDGs が関係していることを見せる方法を考えていきたい。第 5 期の達成目標に、SDGs に関する内容を入れることも検討できる。

委員 事業方針と事業計画の関係性を説明する資料がほしい。

事務局 現在、第 5 期 EPO 北海道のリーフレットを作成している。調整時間は少ないが、内容を検討したい。

事務局 ESD は予算の都合上、SDGs とは別に書かざるを得ない。SDGs を導入することは、事業群 1 で示している。事業全体と SDGs の関係を可視化するとともに、協働取組の促進を通じて SDGs の達成に貢献することを明らかにしたい。

委員 それでよいと思う。もう一つ質問がある。SDGs と ESD を管轄している部局は同じか。

事務局 SDGs は国際連携化が窓口だが、中央での円卓会議や対外的なやり取りが中心で、現場の仕事は環境教育室が中心となっている。

委員 EPO 北海道は、環境省の予算等影響がある中で SDGs を中心とした活動ができるか懸念も感じる。

事務局 SDGs を中心とした活動に懸念はある。EPO 北海道の活動は、パートナーシップが中心に位置付けられている。まずは、その部分で成果を示したい。ESD は昨年から位置づけられており、教育を通じた SDGs 貢献を環境省の予算内で考える。以上のパートナーシップと教育を通じて SDGs に貢献することを意識して活動する。同時解決事業の後は予算が未定。環境省は、第 5 次環境基本計画で SDGs を導入する考えを示している。環境基本計画は、政府の環境政策の根幹であるため、今後も SDGs の達成に向けた環境政策が続くと期待される。

議長 SDGs に関して他に意見はないか。

委員 EPO 北海道には、調整としてのリーダーシップを発揮してほしい。

事務局 ぜひ連携させてほしい。EPO 北海道は、つなげることを取り組んできた。今後も道内で様々な方々から出てくる SDGs に関する意見がつながっていくことを期待する。

議長 今の話が達成目標となるのではないか。EPO 北海道は、SDGs をどのように達成するかを書くことは難しいが、様々な団体に促していくことが強みだと思う。

事務局 本日欠席だが、黒井委員は SDGs カードゲームのインストラクターであり、企業の CSR や SDGs と関わりがあり委員に加わっていただいた。また、中標津「道東 SDGs 推進協議会」には、株式会社 TREE の水野氏が関わっている。「ジャパン SDGs アワード」には下川町が受賞された。このように、道内では SDGs に関する取り組みが増えている。

委員 道庁の総合政策部にも、新たに SDGs に関する部局ができた。

事務局 EPO 北海道は、様々な SDGs 導入の動きをつなぐことや支援をしたい。

議長 どのように SDGs を EPO 北海道の事業計画で表現するべきか。事業群 1 はパートナーシップで SDGs に貢献することが考えられる。事業群 2 は教育で SDGs に貢献することが考えられる。そのことをタイトルで示すべきかを検討する必要がある。

委員 EPO 北海道が SDGs を背負うことができるか懸念がある。仮に背負うならば、積極的に関わる姿勢を示してほしい。その際、第 5 期達成目標の指標に SDGs を関連付けてはどうか。EPO 北海道は、SDGs 取り組み団体をサポートするのか。それとも、EPO 北海道が SDGs の取り組みを主導するのか。このような、SDGs 推進の役目を果たす方法を整理する必要がある。

委員 「SDGs〇番を達成する」と目標に埋め込むことは難しいのではないかと。SDGs の概念を普及することも一つの目標だと思う。

議長 環境基本計画では SDGs の概念を活動の基準としているが、個別の事柄は述べていないように読み取れる。

事務局 事業群 2 では、SDGs 4 番に関連した内容の認知度を高めることが目標とされている。同時解決事業のモデルによっては、達成されたゴールを成果として書ける可能性はある。

委員 企業の CSR レポートで SDGs への貢献が発信されている。SDGs は世界標準の指標だ。大きな目標に対する「旗振り役」として特定の誰かがいるのか。各団体の活動を SDGs の枠組みで発信することが、SDGs の使い方ではないか。活動を結び付けることが EPO 北海道の役割だと思う。SDGs があることで、一つの目標に向けて主体が集まることができる。

事務局 中間支援組織も目標と SDGs 達成を結び付けて考えている。中間支援組織は同時解決の基盤となっているため、連携を行っていきたい。

(事業群 2)

議長 事業群 1 の議論を踏まえると、事業群 2 にも事業計画と達成目標の中で読み取れるように表現を変更すべきだと考えられる。

事務局 前段の議論を踏まえると、教育を通じた SDGs 達成等を事業計画のタイトルに示したい。

事務局 達成目標はゴール 4 と重なる部分をリンクする部分があると思う。

委員 SDGs と ESD の関係で質問がある。企業経営者向けのセミナーを実施した場合、SDGs の 12 番（作る責任使う責任）に貢献したと言えるのか。それとも、4 番なのか。

事務局 ターゲットを見ると 4 番に関係するが、そのセミナーに関連するゴールのアイコンを並べることは SDGs を意識的にすることに有効だ。

委員 ESD は SDGs の 17 の目標全てに対応するのではないかと。

事務局 ESD やパートナーシップは、SDGs にある 17 の目標全てに関わる可能性がある。

議長 事業計画で検討する SDGs 目標を広げすぎるとインフレーションが起こる恐れがある。特に関わりがあることに絞って取り上げるべきだ。

委員 SDGs と ESD は区分が必要。内閣府が定めた SDGs の実施指針では、SDGs 4 番の中に ESD が含まれる。ESD は SDGs より小さいことを分かるように伝えるべきだ。

事務局 それ分かるビジュアルが必要か。

委員 ビジュアルは必要ない。実施主体が ESD の範囲を考えなければならない。内閣府の基準

でESDはSDGsの169ターゲットの一つでしかないことが示されている。

委員 田中委員の意見に賛成である。ESDは教育、SDGsは課題解決のための目標。区別しなければならない。

事務局 ESDは人材育成であり、地域が良くなるための教育だと考えられる。

事務局 ESDは教育だが、社会教育も対象とするためSDGsに関する話もESDに含まれる。また、ESDはSDGsの課題解決の人材育成をするため、切り分けが難しい。

議長 事業計画には、SDGsに関連するアイコンをどの程度示すべきか。

事務局 事業群1の同時解決事業が、SDGsの発信を最も意識している。事業群2は、SDGsにつながるための教育が中心となる。

議長 そのほか事業群2について、何か意見はないか。

委員 「②ESD推進拠点の形成・活動支援」の活動支援に関する目標が分からない。

事務局 拠点ごとに支援方法が異なるため、活動支援の目標は地域ESD拠点から高いアンケート評価を得ることとしている。

委員 地域ESD拠点に登録したが何をすればいいのかわからない。何をやってほしいのか明示していただければ、それを行い必要な支援を伝えられる。

事務局 現状の活動内容は未定だが、ESD推進を旭川で一緒に実施したい。制度が不十分であり、今年度は何を行うか考えたい。

事務局 地域ESD拠点に登録してアンケートをするだけでなく、その他のメリットを示したい。

委員 教育パッケージを開発して普及する計画はあるか。

事務局 平成26年に環境教育プログラム実証事業を3年間かけて実施した。学校教育の中でESDの導入を目指した。各団体でも様々なプログラムを作成している。EPO北海道は、新規のプログラム開発よりも、既存のプログラムを集約したい。

事務局 ESDには、アクティブラーニング等の既存の学習も含まれている。そのため、ESD的な観点の学びが重視されている。しめっちのCEPAプログラムもESDを意識していないが、つながることは可能と考えられる。

委員 ESDが分かりづらいことは致命的だ。

事務局 「持続可能な開発」という言葉を分かりやすくすることが必要だ。

議長 しめっちのプログラムに関して紹介を願いたい。

委員 しめっちCEPAプログラム集は、北海道のラムサール湿地のグループに作成された。CEPAとは、湿地の保全と持続的な活用のために価値を伝えること。これまで各地の様々な事例をまとめており、今後は事例の解析を検討している。普段の活動ではESDやSDGsの言葉を見かけない。地域の課題解決を目指した結果、SDGsやESDにつながっているのではないか。

議長 ESDの概念を利用するメリットを提示できる普及啓発プログラムが必要だ。

事務局 普及啓発ツールについて、SDGsに関するものを検討している。私立高校やSGHはSDGsを積極的に学んでいる。先生方が作成したプログラムを情報共有したい。また、小学校の先生は環境教育に使用できる教材ニーズがある。北海道におけるSDGsの課題等をPDFにしたツール等の構想がある。

(事業群3)

委員 中間支援組織の団体は長らく変わっていない。環境に特化した団体のみで構成されている。SDGsを進めるため、他分野の団体を入れてはどうか。RCE 北海道道央圏は50団体。中小企業家同友会も数千社のネットワークを持つ。NGOもネットワークが強い。同様に、SDGs推進のため、団体を変化させてはどうか。

事務局 今後は、NPO 法人札幌チャレンジドとの連携が考えられる。構成団体の整理は必要だ。環境中間支援会議北海道は、札幌圏に集中している札幌市と国と道庁が持つ環境系の中間支援組織の重複を解消することが目的であり、環境☆ナビ北海道を運営していることから、今後も4社は変わらない。ただし、名称や位置づけはSDGs導入に伴い今後変わっていく可能性がある。

(事業群4)

議長 意見はあるか。

委員 ない。

(全体を通じて)

事務局 SDGsを普及することと率先することは異なる。大企業ではSDGsを推進する動きがあるが、中小企業は少ない。EPO北海道は、そうしたところにSDGsを普及する役割があると理解している。EPO北海道が率先して事業内容にSDGsアイコンをつけることは事業の目的ではない。そうすると、事業内容が広がる恐れがある。このことははっきりさせたい。

議長 平成30年度と今期中の達成目標を整理する必要がある。EPO北海道が掲げているパートナーシップと教育と中間支援は、SDGsの達成に重要な役割だ。様々なアクターをつなぎSDGsを普及することと、SDGsの目標に関わる部分の区分けが必要。

事務局 事業群1はSDGsゴール17に関わる。事業群2はSDGsゴール4に関わる。パートナーシップを増やした結果として、SDGsのアイコンを示すことができるかもしれない。

議長 中間支援に対応するSDGs目標はあるか。EPO北海道が働きかける団体がSDGsを達成するための支援をどのように表現するか。

委員 EPO北海道の立ち位置をもう一度明確にしてほしい。SDGsは分かりやすいが総花的だ。EPO北海道は「北海道」と「環境」と「パートナーシップ」に関わっているかを意識するべきだ。まずは3つのキーワードを意識してほしい。また、当初のEPO北海道は環境省の施策を浸透させることが目的だったはずだ。一方で、ネットワークを広げて団体ニーズを環境省に伝える機能も必要だ。パイプ役を担うように事業計画の見直しを図るべきだ。

事務局 1-2の達成目標で政策コミュニケーションへの道内の自治体理解について書いているが、ミドルマネジメントに関する書き方をさらに検討したい。EPOが連携を検討している「札幌自由学校『遊』」では、政策提言に関する学習会を開催するため助成金を受給した。SDGsの推進と環境省の施策が重なっており複雑になっている。

委員 地域ESD拠点の数を事業目標に設定することは望ましいのか。

事務局 ESDネットワーク可視化のため、拠点の数を目標としている。

委員 質が高ければ少なくともいい。他の事業目標には、数が出ていない。

事務局 過去の事業では、パートナーを作って情報共有発信する目標があった。しかし、環境系の中間支援団体は数が限られていた。一方でESDは多くの分野の団体と情報共有等が期待できる。ご指摘のとおり、数字は過度に意識しないようにしたい。

事務局 地域ESD拠点は、量ではなく質が目標となる。この活動を通してパートナーに拠点の登録してもらい、可視化していく。拠点の登録はGAP国内実施計画から生じている。拠点の理想の数は特に定めはない。顔の見られる範囲で20件と設定した。

議長 その他、何か意見はないか。

委員 事業が始めにあり、そこから目標を作ったところが見られる。例えば、事業群1の「事業に参加した意識変化がアンケート等で具体的に確認」等。それは適切な目標か。

事務局 本日もご議論いただいたとおり、事業計画の目標にビジョンが書かれていない。アウトプットの目標が多い。事業方針にはSDGsをとおしてビジョンが書かれている。事業計画の目標をSDGsターゲットで示す案をいただいた。各事業がどのターゲットに貢献するかを考えながら、事業を進める必要がある。その際に必要な達成目標も考えたい。アンケート内容は、SDGs達成を踏まえることで変わらと思う。

議長 事業計画(案)は、多くの議論をいただいた。今後、メールで修正をいただけるか。

事務局 後日、本日の意見を反映した事業計画をお送りする。その際議長には相談を願いたい。

議長 多くの重要な点を指摘していただいたので、それを踏まえてブラッシュアップしてほしい。

事務局 今回、事業計画の内容に変化はないが、外側の方針とのつながり、ビジョンとのつながりのご意見をいただいたので、それを上乗せして表現したい。

議長 以上で全ての議題が終了した。ご協力感謝する。最後に連絡事項はないか。

事務局 なし。

5. 閉会

事務局 本日はお忙しい中ご議論いただき感謝する。最初に申し上げたとおり、EPO北海道は5期目に入っている。「ESDは分かりにくいことは致命的」だという指摘は我々も考えさせられる。EPOの活動は一般市民や学校の生徒に対するものではない。取り組みをする人に対する活動のため、BtoB的な側面が強い。それにしても、ESDは分かりにくいという話は必ず聞く。常々悩んでいる。途中でスタッフが申し上げたとおり、EPO北海道がSDGsやESDを率先することはない。EPO北海道は、各地の団体を結び付けることでESDやSDGsの取り組みを活性化されることを重視しているSDGsの議論について、環境省の事業のため「環境」が前提条件となる。環境政策から見た場合、温暖化や生物多様性では、環境政策や環境保全活動だけでは課題を解決できないため、地方創生等の地域の利益とつなげて環境の必要性を知ってもらう活動が必要だ。環境政策である温暖化対策の中でも、地域・社会課題がどの程度解決できるか議論されているが、周知できていない。多少時間がかかるかもしれないが、事業計画を作り直してお送りする。ご覧いただき意見を頂きたい。これから3年間、第5期の活動をしていくので、引き続き、ご指導よろしく願いたい。

以上